

栃教研連

会報

発行に寄せて

令和3(2021)年3月24日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7200

FAX 028-665-7217

会報第50号

会長 大島 政春

(栃木県総合教育センター所長)

現在の社会は、技術革新やグローバル化の進展に伴い、大きな変革期にあり、未来を予測することがますます難しくなっています。このような予測困難な社会であるからこそ、これからの教育には、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活をより豊かなものにすることや、課題に対して、主体的な学びや多様な人々との協働を通じ、その解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと等ができる力の育成が、一層求められています。

そのような中、令和3年2月に栃木県教育振興基本計画2025が策定されました。各教育研究所におかれましては、「とちぎに愛情と誇りをもち 未来を描き ともに切り拓くことのできる 心豊かで たくましい人を育てます」の基本理念の下、次代を担う子どもたちに、たくましく生き抜く力を育むことができるよう、地域・学校の実情、子どもの実態を踏まえ、調査研究や研修等に取り組まれることをお願い申し上げます。

さて、1月29日(金)・30日(土)には、当連絡協議会、県教育委員会、宇都宮大学共同教育学部、宇都宮大学教職センターを主催団体として、令和2(2020)年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、16の部会において、教育実践や研究成果の発表、パネルディスカッション等が行われました。今大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、両日ともにオンラインによる開催でしたが、参加された方からは、発表内容やオンライン開催について肯定的な意見を多数いただくことができました。今後とも、本大会を通して、学校にとって役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるよう努めて参ります。

本県教育の振興のためには、加盟各機関が相互に交流し、取組の共有化を図るとともに、その成果を県内に広めることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

令和2(2020)年度栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7200	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより

栃木県総合教育センター

令和2年度の事業 (主な事業)

(*は令和3年度も継続)

1 研修

(1) 教育関係職員研修

- * 基本研修 (初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等)
(教諭、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、実習助手、事務職員、寄宿舎指導員、幼稚園教諭、保育教諭 対象)
- * 管理職研修 * 専門研修
- * 校内授業研究活性化プログラム
- * 教育相談に関する研修
- * 特別支援教育に関する研修
- * 教育相談特別講座 (中止)
- * とちぎの教育未来塾
- * トップセミナー
- * 幼児期の特別支援教育研修
- * スキルアップセミナー
- * 教育課程研究集会 [幼児教育] (中止)

(2) 生涯学習指導者研修

- * 家庭教育支援者養成研修
- * 人権教育指導者専門研修 (中止)
- * 学校と地域の連携推進セミナー
- * 地域学校協働活動推進員養成研修

2 学習機会提供

- * とちぎ県民カレッジ
- * 学びの杜の夏休み (中止)

R3は「学びの杜の冬休み〜ふれる・つくる・考える〜」として実施

3 情報提供

- * 図書資料室
- * とちぎレインボーネット
- * 生涯学習ボランティアセンター
- * 幼児教育情報誌「おうち」

4 調査研究

- * 教育に関する各種統計調査
 - ・ 高校生の地域活動に関する調査研究
 - ・ 新学習指導要領を踏まえた授業改善に関する調査研究 (小・中)
- * 高等学校における教科指導充実に関する調査研究
 - ・ 高等学校における「総合的な探究の時間」に関する調査研究

* 児童生徒支援に関する指導資料作成

- ・ 特別支援学校 (知的障害) における国語科の指導の充実
 - ・ 質の高い幼児教育を実現することに向けての調査研究
- * 栃木県教育研究発表大会 (P12~15)

5 教育相談

- * 来所相談 (幼児児童生徒、保護者等対象)

6 幼小連携推進

- * 幼小連携推進会議
- * 合同研修 [幼小]
- * 幼小連携推進者養成研修 (中止)
- * とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト
 - ・ スタートカリキュラム講座

7 学校支援

- * P T A等への活動支援 (出前講座)
- * 校内研修・事例検討等の支援
- * 「教材研究のひろば」の充実
- * 教育・保育アドバイザー

令和3年度の事業 (主に新規事業)

1 研修

(1) 新規研修

- ・ Web 会議ツール活用セミナー
- ・ 小学校英語実践研修
- ・ 共通教科情報指導力向上研修 (高・特)
- ・ 早期教育相談担当者基礎研修
- ・ タブレット活用研修

(2) オンライン環境を活用した研修

- ・ 生涯学習・社会教育関係職員研修
- ・ 新任地域連携教員研修
- ・ 中堅教諭等資質向上研修 (小・中) (高・特)
- ・ 教職20年目研修 (小・中) (高・特)
- ・ 教育相談指導者養成研修 (高)
- ・ トップセミナー I・II

2 調査研究

- ・ 地域の課題解決に向けた取組事例調査
- ・ 教職員の資質能力向上・学校の教育力向上に資する冊子の作成
- ・ 高等学校情報科「情報 I」に関する調査研究
- ・ 特別支援学級における自立活動の指導の充実
- ・ 幼稚園における学校評価の進め方

栃木県連合教育会

令和2年度の事業

1 調査研究事業

○主権者教育研究部会(4年計画の最終年次)
平成29年度からの調査研究の継続。平成30年度に実施したアンケートの結果をもとに、小・中学校、特別支援学校(小・中学部)における主権者教育に関わる提言や資料の提供に向けた研究を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画を1年間延長し、本年度の成果報告は令和3年度教育研究発表大会で行う。

○主権者教育研究部会スタッフ

- ・研究部会長 作新学院大学 木村 直人 氏
- ・指導助言者 県選挙管理委員会職員、県教委・宇都宮市教委指導主事
- ・研究委員 小・中学校、特別支援学校(小・中学部)教員11名

2 教育相談、研修講座

○小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング実施

○研修講座実施

- ・発達障がいセミナー 取止め
- ・不登校セミナー 取止め
- ・特別セミナー 取止め
- ・教育相談特別講演会 取止め

3 実践研究奨励援助事業

○昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施

○令和2年度採用件数及び奨励金額

- ・学校経営研究 10件 10万円/件
- ・グループ研究 12件 5万円/件
- ・個人研究 3件 3万円/件

○奨励金贈呈総額 169万円

○採用校の研究成果「研究のまとめ」を本会HPに掲載

4 栃木県特別支援教育連絡協議会

夏季研修会の共催

- 期日 令和2年8月7日(金) 中止
- 会場 栃木県教育会館 大ホール 外

5 防災教育研修会(第3ステージ 第2年次)

令和2年8月5日(水)、7日(金)に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参加者の安全確保と感染防止の観点から実施を取り止めた。

令和3年度の事業

1 調査研究事業

○主権者教育研究部会(延長年次)

小・中学校、特別支援学校(小・中学部)における主権者教育に関わる提言や資料の提供に向けた研究の成果をまとめ、報告は令和3年度県教育研究発表大会で行う。

○主権者教育研究部会スタッフ

令和2年度の研究スタッフに引き続き委嘱する。

2 教育相談、研修講座

○小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング実施

○研修講座実施

- ・発達障がいセミナー 9回
- ・不登校セミナー 8回
- ・特別セミナー 2回
- ・教育相談特別講演会 3回

3 実践研究奨励援助事業

○昨年度までの趣旨・ねらいを踏襲し、募集部門を下記の2部門に改正する。

○令和3年度採用予定件数及び奨励金額

- ・学校課題研究 10件以内 10万円/件
- ・グループ・個人研究 20件以内 5万円/件
- 応募要項等送付 4月初旬
- 応募締切り(計画書提出) 7月15日

4 栃木県特別支援教育連絡協議会

夏季研修会の共催

- 期日 令和3年8月10日(火)
- 会場 栃木県教育会館 大ホール 外

5 防災教育研修会

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、参加者の安全確保と感染防止の観点から、令和3年度についても実施を見合わせる。

宇都宮市教育センター

令和2年度の事業

1 相談事業

集団不適應や就学等の相談、各小・中学校と連携した不登校対策、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実等を図った。

(1) 教育相談室

教育相談（日曜も実施）、就学相談、医療相談（小児科月1回）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

とらいあんぐる、まちかどの学校

(3) 学校支援

- ① 学校生活適応支援アドバイス業務
- ② スクールカウンセラー
- ③ メンタルサポート業務
- ④ 学校支援業務かがやきルーム担当
- ⑤ 学校支援業務特別支援学級担当
- ⑥ 学校生活補助業務
- ⑦ 医療的ケア支援業務
- ⑧ 要配慮学級緊急対応業務

(4) 特別支援教育

- ① 教育支援委員会の開催（年間10日）
- ② 合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ③ 発達支援ネットワーク会議の開催
- ④ 就学相談説明会の開催

(5) 不登校対策

- ① 不登校対策チームによる学校支援
- ② 不登校対策手引書の周知・徹底
- ③ 学級経営や別室登校支援の充実
- ④ Q-Uの実施（小3～中3）
- ⑤ 不登校対策に係る取組状況調査
- ⑥ 指導資料及び啓発資料の作成・配付

2 教職員研修事業

集合研修をオンラインやオンデマンドによる研修に替えて実施するなど、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、キャリア段階や職務等に応じた研修の充実を図った。

(1) センター研修

- ① キャリア段階に応じた基本研修
- ② 専門研修
ア 指名研修（基本研修を補完する研修）
イ 指定研修（職務や職位に応じた研修）
ウ 希望研修

(2) 研修に関連する事業

- ① 若手教職員育成システム（2～4年目）
- ② 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 教員マイスター制度
- ⑤ 公開講座「教育なう」
・11月 講師 上智大学 奈須 正裕 教授
・1月 講師 横浜国立大学 高木 展郎 名誉教授

3 情報教育事業

児童生徒の情報活用能力の育成や教職員のICT活用指導力の向上を図るとともに、「GIGAスクール構想」の実現に向けて準備を進めた。

(1) 情報活用推進事業

- ① 情報活用能力の育成
- ② 情報モラル教育の充実
- ③ プログラミング教育の推進
- ④ 1人1台端末の導入とGIGAスクール構想の推進

研修「GIGAスクールキックスタート研修」



- ⑤ ICT活用による授業力向上
- ⑥ 授業実践例・デジタル教材の公開等

(2) システム管理運用事業

- ① 各種校務系システムの活用促進
- ② 情報セキュリティ対策
- ③ 教職員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究や学校・教職員の研究活動への支援を行った。

- (1) 小中学校で行う合理的配慮に係る調査研究
- (2) 小学校における「投の運動の指導事例集」の作成に係る調査研究
- (3) 冒険活動事業の教育効果に係る調査研究

令和3年度の事業

(1) 「宇都宮市教職員研修計画」に基づく教職員研修の実施

- ① GIGAスクール構想研修
 - ② カリキュラム・マネジメント研修
- #### (2) 不登校対策の強化
- ① 不登校対策チームによる学校支援
 - ② 学級経営や別室登校支援の充実
- #### (3) GIGAスクール構想の推進
- ① 1人1台端末及びネットワークの整備
 - ② 教育用クラウド活用の準備

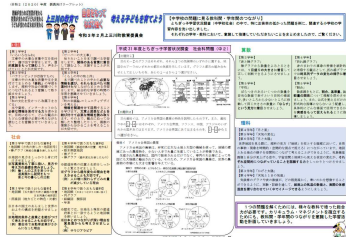
上三川町教育研究所

令和2年度の事業 ※主なもの

1 調査研究事業

(1) 上三川町小中学生の学力分析調査

今年度は、全国学力学習状況調査やとちぎっ子学習状況調査から回答率の低い問題を取り上げ、各教科と関連する指導事項について、教員向けのリーフレットを作成した。



(2) 英語教育研究調査

① エンジョイイングリッシュデイ

町内の ALT 7 名が一つの学校に一日訪問する活動を通して、異文化理解の推進や児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、各小中学校で実施した。



② 小小連携

小学校外国語科の完全実施に伴う授業力の向上を図るため、CAN-DO リストの作成や、パフォーマンステストについて、調査研究を行った。また、各小学校において ALT と連携をしながら、パフォーマンステストを実施した。

(3) ICT教育研究事業

ICT機器（タブレット端末）活用研修

タブレット端末の活用した教育活動の推進のため、ICT教育調査研究担当者による研修会を実施し、ICTの運用及び活用について研究調査を行った。



2 研修事業

(1) 人権教育主任研修

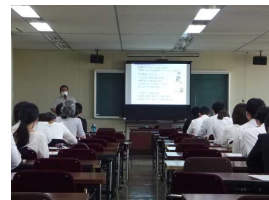
新型コロナウイルス感染症に係わる人権意識を高めるため、日本赤十字社栃木支部組織振興課の方による講話・演習を行った。

(2) 上三川町ジャンプアップ研修

新規採用3・4年目の教職員を対象とし、教員として必要な資質を身に付けるため、児童生徒指導に係る様々な課題を取り入れたワークショップを実施した。

(3) 町採用非常勤講師研修

作新学院大学の高浜浩二先生を講師として迎え、教員として必要な資質・能力の向上を図るため、特別支援教育の考え方に基づいた児童生徒への対応の仕方や授業の工夫について、講話・演習を実施した。



令和3年度の事業 ※主なもの

1 研修事業

- (1) 学校運営協議会連絡会議兼研修
- (2) 「確かな学力」育成小・中連携研修
- (3) マネジメント力向上研修
- (4) 英語授業基礎研修
- (5) 上三川町ジャンプアップ研修

2 調査研究事業

- (1) 学校業務改善事業
- (2) 地域とともにある学校推進事業
- (3) 上三川町小・中学生の学力分析調査
- (4) 児童生徒指導研究調査
- (5) 英語教育研究調査
- (6) ICT教育研究事業

鹿沼市総合教育研究所

令和2年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 調査研究事業の目的
時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。
- (2) 調査研究内容について
学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。
ア 学力向上に関する事業
 - ① 授業力向上事業
 - ② MIM 推進事業
 - ③ 地域実践研究事業イ その他の事業
 - ① 子ども・若者自立支援サポート事業
 - ② 「心を育てる学校教育」推進事業
 - ③ 保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
 - ④ 「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
 - ⑤ 「特色ある学校づくり」の推進
 - ⑥ 人権教育の推進
 - ⑦ 情報教育の推進（ICTの推進）
 - ⑧ 食育の推進
 - ⑨ 子どもの読書活動の推進

2 教育相談事業

- (1) 教育相談室による教育相談事業(予約制)
 - ① 来所、訪問、電話による相談
 - ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
 - ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など
- (2) 適応指導教室アメリティホームによる教育相談事業
 - ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
 - ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
 - ③ 宿泊活動
 - ④ スポーツ活動
 - ⑤ 学生による活動支援

- (3) 不登校対策ネットワーク事業
 - ① 教育相談専門員の配置
 - ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
 - ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

- (1) 学力向上に関する研修会
 - ① 授業力向上研修会
 - ② MIM 研修会（中止）
 - ③ 地域実践研究事業（中止）
- (2) 教職員の資質向上のための研修
 - ① 道徳教育研修会
 - ② 児童・生徒指導担当者研修会（中止）
 - ③ 不登校対策担当者研修会（中止）
 - ④ 学級経営研修会（中止）
 - ⑤ 人権教育主任研修会（中止）
 - ⑥ 幼小連携のための研修会（中止）
- (3) 家庭・地域の教育力向上のための研修
 - ① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
 - ② 児童生徒をもつ親への研修
 - ③ 出前講座による研修

4 教育に関する資料の作成・収集・提供

- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書
- ・研究学校紀要等情報収集

令和3年度の事業

鹿沼市第7次総合計画及び鹿沼市教育ビジョン(Ⅱ期)に則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報の作成・収集・提供においても、令和2年度の課題を踏まえた上で、継続して推進する。

栃木市教育研究所

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- ・さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている先生方を「助ける」機能
- ・先生方や保護者、その他の専門家が「学び合える」場を提供する機能

令和2年度の事業

1 教育研究所研究所員の取組

3年間の研究としてスタートして2年目となる。各部会の研究テーマに向けて、研究所員が深く考え学び合うことで、学校現場の先生方を助ける研究を目指して取り組んでいる。

(1) 授業づくり部会

すべての子どもが「できた!」「わかった!」を実感できる授業づくり

(2) 教材開発部会

子どもたちの思考を見取ることができる教材づくり

(3) 学びに向かう学級づくり部会

子どもの多様性を活かし、安心して学びに向かう学級づくりをめざした実践研究

(4) 児童生徒指導部会

不登校児童生徒への支援と関わり方

(5) 特別支援教育部会

主体的に学ぶことができる環境づくり

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外に行う希望研修

(今年度はコロナ禍のため、夏休みまでの研修は中止)

①かかわりスキルアップセミナー(年5回)

本市の臨床心理士を講師として、子どもの特性の理解とよりよい支援のための講話や演習を行った。



②学級づくりパワーアップ学習会(年5回)

若手教員を対象に、指導力向上と学級経営の改善に向けて、日々の悩みや子どもたちへの対応の仕方等を共有しながら語り合った。



③授業づくりラウンドテーブル(年5回)

校種・学年・経験の異なる教員が、授業実践を持ち寄り、授業についてじっくりと語り合った。



④イングリッシュサロン(年5回)

明日からの外国語の授業に役立つアイデアやクラスルームイングリッシュをALTと英語で楽しく会話しながら英語に親しんだ。



(2) 栃木市教育研究発表会

- ・令和3年1月22日(金)14:00～(動画配信における発表)
- ・口頭発表9件、紙上発表5件
- ・コロナ禍のため、リモート開催とし、口頭発表の動画を配信した。
- ・紙上発表については、教育研究所のホームページにて資料を掲載した。
- ・各学校で現職研修の時間等を利用して、動画を視聴し、視聴報告書を提出する形での開催とした。教員がそれぞれ関心のある発表を都合に合わせて視聴することができ、運営方法としては好評であった。

※ これらの取組の様子は、栃木市教育研究所HPに掲載している。

<https://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/>

令和3年度の事業

研究所員の主体的な取組を尊重しつつ、「学び続ける教員」を支える機関として、「考える」「助ける」「学び合える」場を提供できるよう研修内容をさらに充実させる。

小山市立教育研究所

令和2年度の事業

【経営ビジョン】

瞳が輝き 笑顔があふれ
元気なあいさつの響く 魅力ある学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小4・義務4年生、中2・義務8年生全員を対象に知能・学力検査を実施。

結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小中義務教育学校全教職員に配布。

(2) hyper-QU 検査結果の分析

上記の検査と同学年で実施。小山市の概況と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中義務教育学校全教職員に配布。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた「誰もが安心できる集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-QU 検査を活用した学級力向上プロジェクトやコミュニケーションスキルの実践事例等を「所員研究集録」にまとめた。

3 研修部

(1) 教育課題研修

学力向上をテーマに、年間2回実施。
各校の授業改善につながる研修となった。

(2) 指定研修

- ①学校教育情報の適正管理に関する研修
- ②人権教育主任研修
- ③道徳教育研修
- ④ICT活用研修
- ⑤校務支援システム活用支援研修



教育課題研修の様子
(学力向上について)



ICT活用研修
(オンラインの開催について)

(3) 希望研修

- ①人権教育研修
- ②コンピュータ実技研修
- ③プログラミング指導教員養成塾
- ④自主希望研修「ステップアップカレッジ」

研修の充実と拡充を目指すために、今日的な教育課題への対応に係る内容について大学教授等を講師に迎え、開催している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「特別支援教育」についてオンライン開催で1回のみ実施した。



人権教育研修の様子

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1) 「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「教育研修シリーズ」「社会科副読本」「思川桜」等の発行
- (2) 「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習DVDの改訂及び活用・促進
- (3) 学校教育支援情報システムの充実

令和3年度の事業

各学校が児童生徒の実態に即した「知・徳・体」のバランスのとれた人材の育成を進め、子どもたち一人一人が、持続可能な社会の担い手となり主体的に幸福な人生を創出するために、「共に学び続ける小山の教職員」の構築を支援する。今後も「子どものため」「子ども第一」という発想や考え方で、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査と研究を進め、効果的な研修を企画・運営し、情報提供をしていく。

下野市教育研究所

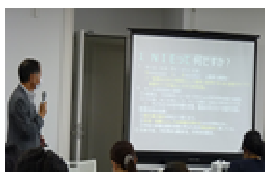
令和2年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小中一貫教育研究
- (2) 小学校社会科副読本の活用研究
- (3) 学校図書館活用研究 (4) 道徳教育研究
- (5) 情報教育研究 (6) 特別支援教育推進研究
- (7) 学校食育研究委員会

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修）
 - ① 教育行政説明会（4月6日）
 - ② 合同研修会（8月6日）〈中止〉
 - ③ 教育研究発表会（1月13日）〈中止〉
- (2) 専門研修
 - ① 学習指導法研修
 - ② 学力向上担当者研修〈中止〉
 - ③ 初任者研修 ④ 理科教育研修
 - ⑤ 小・中学校英語研修 ⑥ A L T研修
 - ⑦ 道徳教育研修〈中止〉
 - ⑧ 食物アレルギー研修〈中止〉
 - ⑨ 児童・生徒指導研修
 - ⑩ 特別支援教育コーディネーター研修〈中止〉
 - ⑪ 特別支援学級担任研修
 - ⑫ 通級指導教室担当者研修
 - ⑬ 市スクールアシスタント研修
 - ⑭ 人権教育研修 ⑮ 幼小連携研修〈中止〉
 - ⑯ 情報教育研究研修 ⑰ 給食主任研修
 - ⑱ 図書館教育担当者研修
 - ⑲ キャリア教育担当者研修（紙面開催）
- (3) 希望研修
 - ① I C T活用研修
 - ② ゆうがお café（勤務時間外研修）〈中止〉
 - ③ パワーアップ講座



図書館教育担当者
研修【2020.7.30】

3 教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」

相談・支援内容

- (1) 学校への行き渋りや不登校傾向に関する
こと

- (2) いじめや友人関係の問題に関すること
- (3) 学習面でのつまずきに関すること
- (4) 感情や行動のコントロールに関すること
- (5) 就学に関すること
- (6) 個別の心理検査の実施に関すること
- (7) 適応支援教室「スマイル教室」での学校
復帰を目指した学び・活動

4 資料収集・広報事業

- (1) 学習状況調査等の分析
- (2) 研究所情報発信紙「KEYAKI」の配信
- (3) Shimotsuke English Journal の配信
- (4) なるほど・ザ・GIGA!!STEP BY STEP の
配信
- (5) 研究所研究集録の発行
- (6) 学校教育サポートセンター要覧作成
- (7) 各種資料の収集・保管、貸出
- (8) 教育研究所ホームページの内容更新
- (9) 校務支援システムを活用した広報

5 小中一貫教育の推進

市内4中学校区ごとに目指す子ども像を設定。今年度は少人数での開催や紙面での研修の形ではあったが、実施を継続した（課題解決へ向けた話し合い等）。

2年間1サイクルの予定であったが、1年間延長して令和3年度も取組を継続し、研究の成果や課題を市内で共有していく。

＜中学校区ごとの実践研究課題＞

- ・南河内中学校区
「コミュニケーション能力の育成」
- ・南河内第二中学校区「理数教育」
- ・石橋中学校区「心の教育」
- ・国分寺中学校区「学び合いを支えるコミュニケーション能力の育成」

令和3年度の事業

中学校新学習指導要領全面実施へ向けて、外国語教育、プログラミング教育を中心とした研修を充実させるとともに、日々の授業改善へつながる研修の工夫に努める。

また、1人1台タブレット導入のため、教職員対象に情報の配信や研修会を実施し、課題解決に向けて学校と共に考え、支援を行う。

佐野市教育センター

令和2年度の事業

1 調査研究に関すること

- (1) 教育の諸問題についての調査研究
下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要として冊子にまとめ、市立学校や関係諸機関等に配布した。
○学習指導調査研究委員会
「佐野市におけるプログラミング教育の推進とオンラインによる学習支援についての研究」
- (2) 諸検査の実施
知能検査、学力調査の実施

2 教育相談に関すること

不登校支援フォーラムについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。

- (1) 教育相談の実施
当教育センター所員による来所や電話による随時相談、毎月1回の個別相談会を実施した。専門の教育相談員(幼稚園長1名、小学校教員3名、養護教諭1名)も配置している。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。
- (2) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営
不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。
- (3) 心の教室相談員の活用
市内3校に3名を配置
- (4) スクリーニングサポーターの活用
教育センターに不登校児童生徒対応指導員を1名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を1名配置し、児童生徒への支援を行った。
- (5) スクールカウンセラーの活用
- (6) スクールソーシャルワーカーの活用
社会福祉の専門的な知識、技能を有するスクールソーシャルワーカー2名(市正規職員)を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや

抱えている問題の解決に向けての支援を行った。

3 教育振興に関すること

教育講演会、情報教育研修会、教育相談研修会、特別支援教育研修会、学級経営研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。

- (1) 情報教育アドバイザーの活用
- (2) 学校安全情報共有システムの運営
- (3) ICT環境の整備・維持管理
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、公立学校情報機器整備事業、家庭学習のための通信機器整備事業を行った。クラウド利用ドリル学習システムの導入を行った。
- (4) 通級指導教室通級への手続
- (5) 巡回相談の実施
- (6) 教育支援委員会の運営
- (7) 教職員研修の実施
 - ① 学習指導主任研修会(年1回)
※紙上研修として実施
 - ② 市初任者等研修会(年1回)
 - ③ パワーアップ研修講座(年3回)
・教育相談 ・情報教育 ・英語教育
- ④ GIGAスクール構想に関する研修(年3回)
- ⑤ 所報「教育センターだより」の発行(年2回)



令和3年度の事業

令和3年度についても、令和2年度と同様の事業を基本としながら実施していく。

それぞれの事業を行っていく上で、随時、検討・改善を重ねていきながら、学校や教職員のニーズに合わせた事業を進めていく予定である。

足利市立教育研究所

令和2年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
 - ① 第7次具現状況評価報告書の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 研究員委嘱による調査研究(R2・R3)
 - ① 情報モラルを中心とした情報教育指導計画の作成研究
 - ② 道徳科の充実に向けた多様な指導法の研究
 - ③ タブレットを活用した授業研究
- (3) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査 ② 知能検査
 - ③ 学習適応性検査
- (4) 刊行物の発行(研究集録等)

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
小・中学校の教員を専門部に委嘱し、教材研究を深めながら思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発
・学力向上問題作成専門部 ・地域教材作成専門部
- (3) 教育情報の発信
Web ページ、FTP サーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修(○は計画通り実施・は中止、変更)

- (1) 指定研修Ⅰ
 - 新任校長実務研修会
 - 新任教頭実務研修会
 - 新規採用教職員研修会
 - ・ 臨時的任用教職員研修会
 - ・ 学校事務職員研修会・養護教諭研修会
- (2) 指定研修Ⅱ
 - 学力向上研修会・人権教育研修会
 - ・ 英語教育研修会・体力向上研修会
 - 教育風土研修会・ICT活用研修会
- (3) 教職員選択研修
 - ・ 教師論・教育論演題：「教師としての基礎・基本」
講師：足利市教育委員会 若井祐平 教育長
 - ・ 学習指導



演題：「基礎基本の定着・深化・活用を促す授業づくり」
講師：東京大学 市川伸一 名誉教授

・特別支援教育

演題：「子供の特性に応じた学習面・行動面の支援」

講師：済美教育センター 月森久江 指導教授

・メディアリテラシー研修会

演題：「使えるメディアリテラシー授業

～情報に踊らされないための4つのおまじない～」

講師：白鷗大学 下村健一 特任教授

コロナウイルス感染症拡大防止のため、○印の研修会については計画通り実施。
・の研修については、集まること無く、資料提供もしくは動画の配信等を行った。

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・ 教育相談活動
 - ・ 不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 足利市立学校LANシステムのトラブル等への対応

6 学校図書館活用推進事業

令和3年度の事業

来年度は、学校現場のニーズに即した教職員研修の実施と学校・家庭教育相談室を核とした相談業務の充実の2点を重点として取り組む。

1 調査・研究

- 研究員委嘱による調査研究
 - ・ 学習指導ハンドブック改定研究
 - ・ タブレットを活用した授業研究
 - ・ 情報モラルを中心とした情報教育指導計画の作成研究
 - ・ 道徳科の充実に向けた多様な指導法の研究

2 教職員研修

- ・ 新規採用教職員研修会
- ・ 教育風土研修会

3 教育相談

- ・ 教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
- ・ 緊急事案等に迅速に対応できる相談体制づくり

第 21 回栃木県教育研究発表大会

令和 2 (2020) 年度栃木県教育研究発表大会を、令和 3 (2021) 年 1 月 29 日(金)・30 日(土)の両日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からオンラインで開催した。延べ 859 人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

本年度の大会は、スローガン「伸ばそう 栃木の教育力 ーすべては明日を担う とちぎの子どもたちのためにー」の下、第 21 回大会として、オンラインで開催した。16 の部会において、県内の学校等による先進的な実践発表だけでなく、県外の大学の先生を招いての講話や宇都宮大学の先生と発表者とのパネルディスカッション等が行われた。本協議会においても、4 機関からの 10 の発表があった。

29 日の 2 部では、学力向上、人権教育、児童・生徒指導の各部会を行った。学力向上部会では、「確かな学力を身に付けるための取組」をテーマに、県義務教育課学力向上推進担当から学習状況調査の分析結果の発表と、中学校、高等学校からの実践発表があった。どの発表からでも、全校体制で組織的に行うことが、学力向上には重要であることが伝わってきた。

3 部では、外国語教育(小・中・高)、道徳教育の各部会を行った。道徳教育部会では、体験活動と道徳性の相関関係と、道徳の授業実践についての発表があった。前者は、自然体験活動と道徳教育との連携について考えさせられる内容だった。後者においては、児童生徒の実態を踏まえて、道徳的価値について、多面的・多角的に考えさせ、自分のとるべき行動を判断させることの重要性を確認することができた。

30 日の 1 部では、幼小連携、高等学校学習指導、小・中学校学習指導の各部会を行った。幼小連携部会では、幼小カリキュラムの接続について、鹿沼市のモデル園・モデル校の実践発表と鹿沼市教委の市全体での取組の発表があった。幼小の相互理解を深め、幼児期に育ててきたものを丁寧につないで、小学校の生活や学びに生かしていくことの重要性について深く考える機会となった。

30 日の 2 部では、校内研修、総合的な探究の

時間、学校安全の各部会を行った。総合的な探究の時間部会では、「総合的な探究の時間の充実に向けて」というテーマで、当センターの調査研究の発表や佐野高校と馬頭高校からの実践発表、桐陰横浜大学の森朋子副学長による探究活動で育成する新しい時代の学力についての講話があった。総合的な探究の時間の意義や指導のポイントについて理解を深めることができた。



【高等学校学習指導部会の様子】

これらの部会以外にも 29 日の 1 部では、学校経営、生涯学習、30 日の 3 部では、校内研修(2 部からの続き)、情報教育、特別支援教育、はじめての SDG s の各部会があった。

オンラインでの開催だったため、来所での参加者がおらずセンターの会場は少し寂しかったが、発表者の熱気で満ちていた。また、7 部会で、宇都宮大学の先生や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容について、肯定的な回答の割合が、全ての部会で 9 割を超えていた。自由記述では、「普段は自分の勤めている地域の情報しか耳に入っていないので、栃木県全体の動向が分かる本大会はとても役立っています。」「発表内容がとても分かりやすく、発表者の思いが伝わってきました。」「本日も学んだことを参考にし、生徒のため実践できるよう頑張ろうと思いました。」等の感想が寄せられた。

体験活動が道徳性に及ぼす効果
— 冒険活動教室の実践から —

発表機関 宇都宮市教育センター
発表者 宇都宮市冒険活動センター
指導主事 長谷部 大樹

1 研究概要

(1) 目的

道徳の教科化に伴い、冒険活動センターでは本市の児童生徒の道徳性の実態を把握するとともに、冒険活動教室※が児童生徒の道徳性の変容にどのような効果をもたらしているかを明らかにすることを目的として、調査研究を行った。

※ 宇都宮市が取り組んでいる2泊3日の集団宿泊学習。
対象は市内全 68 校の小学5年生と全 25 校の中学1年

(2) 期間

平成 29 年度から令和元年度

(3) 方法

アンケート調査を冒険活動教室の事前、事後、1 か月後の 3 回実施

(4) 調査項目 (16 項目)

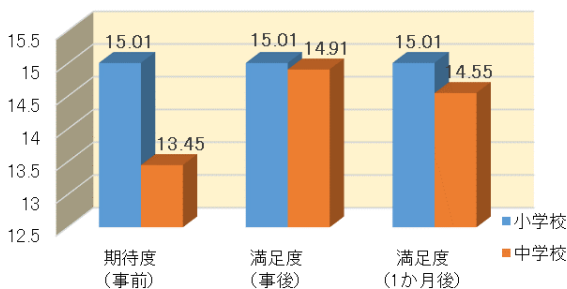
- I. 「冒険活動教室満足度」 (4 項目)
- II. 「主として自分自身に関すること」 (3 項目)
- III. 「主として他人とのかかわりに関すること」 (3 項目)
- IV. 「主として集団や社会とのかかわりに関すること」 (3 項目)
- V. 「主として生命や自然、崇高なもののかかわりに関すること」 (3 項目)

(5) 対象

冒険活動教室に参加した児童生徒で、各校 1 学級抽出 (3 年間合計: 小 5 …5、687 人 中 1 …2、312 人)

2 研究結果

(1) 冒険活動教室満足度について
冒険活動教室満足度の変容



小学校においては「事前から 1 か月後」に

かけて高得点を維持し、中学校においては特に「事前から事後」にかけて得点が伸びている。

この結果からは、冒険活動教室という非日常の中で、多くの児童生徒が、実体験を通してこそ感じることが出来る達成感や充実感、満足感を味わうことができたと考えられる。

(2) 道徳性の変容について

道徳性に関する 4 視点の変容

道徳性の4視点	学校	事前	事後	1か月後
自分自身に関すること	小	3.43	3.48 ↑	3.46 ↑
	中	3.39	3.41 ↑	3.39
人との関わりに関すること	小	3.62	3.64 ↑	3.60
	中	3.60	3.62 ↑	3.58 ↓
集団や社会との関わりに関すること	小	3.35	3.39 ↑	3.37 ↑
	中	3.23	3.25 ↑	3.24
生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること	小	3.62	3.64 ↑	3.66 ↑
	中	3.59	3.61 ↑	3.59

・各視点3項目(4点満点)の平均値を算出
・網掛け部:統計的な検定から変容に意味があると認められる
↑:事前よりも上昇 ↓:事前よりも下降

小学校においても中学校においても、4 視点とも高い得点率(8 割以上)で、本市の児童生徒が望ましい道徳性を備えていることが確かとなった。さらに、どの視点においても、小中学校共に「事前から事後」に得点の上昇が見られ、冒険活動教室が児童生徒の道徳性の変容に効果があるということが分かった。

また、冒険活動教室満足度と道徳性には相関関係があり、満足度が高い児童生徒ほど、道徳性も高いということが明らかとなった。

この結果からは、冒険活動教室における様々な体験が、道徳性を養うきっかけとなったと考えられる。

3 おわりに

冒険活動教室で様々な体験を重ねることで道徳性の向上が見られるということは、効果的な冒険活動教室の実施が道徳教育の充実につながると言うことができる。

今後も、児童生徒が満足できるよう、また、児童生徒の道徳性を養う一助となるように、よりよい冒険活動教室を展開していきたい。

オンライン教育研究会の取組
ー児童生徒1人1台タブレット端末整備に向けてー

発表機関 小山市立教育研究所

発表者 東城南小学校 小島 寛義
大谷北小学校 松成 慎也
網戸小学校 永井 雅之
絹義務教育学校 田口 智洋
教育研究所 伊藤 秀哲

1 はじめに

本年度当初、コロナ禍に伴う休校が続く中、オンライン教育へのニーズが高まったため、研究会を発足し、ICT 活用法やオンラインならでの指導方法等の研究を進めた。

2 研究内容

- ・ICT 機器やインターネット環境等の実態調査
- ・Web 会議システム等の検証や管理・運用方法の研究
- ・各学年、各教科等に応じた指導内容や教材、指導方法の研究、検証と留意点の集約 等

3 研究の経緯

- ・Microsoft Teams、Google Meet 等の Web 会議システムを使用開始。(R2.4～)
- ・「学校教育情報の適正管理に関する研修会」をオンライン開催。(R2.4)
- ・インターネット環境調査を実施し、10%弱の世帯で未導入であることを確認。
- ・休校中、職員会議等をオンラインで実施。
- ・校内外において授業実践を開始。(R2.6～)
- ・「ICT 活用研修」においてオンライン授業を想定した演習を実施。(R2.12)
- ・4校合同オンライン交流会を開催 (R3.1)

4 各学校の取組

(1) 東城南小学校

- ・1クラスの授業を他クラスに配信。儀式的行事や全校集会にも応用。
- ・全ての児童が自宅で Web 会議を体験。
- ・修学旅行で1人1台ずつタブレットを持参し、レポート作成や相互連絡等を実施。



(2) 大谷北小学校

- ・校長室から6年生教室へ問題を一斉配信する、修学旅行クイズ大会を開催。

- ・始業式、終業式では、講話を校長室から各教室へ配信。

(3) 網戸小学校

- ・職員研修でオンライン交流を実施。
- ・児童は、オンライン交流や Forms によるアンケート回答などを体験。



(4) 絹義務教育学校

- ・臨時休業中、HP で学習支援サイトや動画等を紹介。インターネット環境の無い家庭に LTE タブレットを貸出。
- ・会議室や体育館から、儀式的行事や学校祭、生徒総会等、各教室への配信。



5 オンライン交流会

4校の6年生教室を結び、複業家の中村龍太氏を講師として、キャリア教育の授業を実施した。講師の呼びかけで子ども達は大きくうなずいたり、手を上げたり、時には担任が反応を実況するなどして、一体感のある授業となった。

振り返りは、Forms に入力することで自動集計され、子ども達の声を手早く講師に届けることができた。コメントからは、自分の将来について考えたり、オンライン授業に前向きに取り組めたりした様子が見えた。



6 終わりに

○成果

- ①教員の ICT 活用指導力向上
- ②実施に向けた道筋の顕在化
- ③1人1台に向けた課題の認知

○課題

- ①学校差や個人差の解消
- ②管理・運用ルールの周知、徹底
- ③機器やインターネットの環境改善

ICT の日常的な活用を推進し、文房具同様に扱えるようにしていくことが大切である。本研究における成果を生かし、各学校において実践できるようにしていきたい。

佐野市におけるプログラミング教育の推進とオンラインによる学習支援についての研究

発表機関 佐野市教育センター

発表者

あその学園義務教育学校 教諭 大川 洋平
田沼小学校 教諭 江田 貴史
吉水小学校 教諭 高田 啓史
常盤小学校 教諭 宇賀神絢香
赤見中学校 教諭 赤坂 径高

1 プログラミング教育

(1) コンピュータを用いた実践

- ① 学習指導要領に例示されている単元
・ 5年生算数科「図形の角」

プログラムを組むことできれいに正確に容易に作図することができるよさを味わわせることができた。

- ② 学習指導要領に例示されていない教科
体育科、家庭科、学級活動等での実践

事例をまとめることができた。写真は5年生家庭科の実践である。スクラッチを



使って炊飯器のプログラミングをすることで、仕組みを理解することができた。

(2) コンピュータを用いない実践

プログラミング的思考を育成するための実践を行った。写真は、1年生の国語で助詞の



使い方を学ぶために、ブロックを使って並び替えをしながら適切な文章をつくることができた。

(3) 総合的な学習の時間の計画

プログラミング教育については、指導する先生方にとっては不安が大きい。そこで、総合的な学習の時間にプログラミングを体験する時間を年間計画に組み入れてもらうことで、計画的に指導ができるのではと考

えた。各教科のプログラミング教育の内容も考え、計画を立てた。

(4) 教職員研修

各校にプログラミング教材の「マイクロビット」と「電気の利用実験ボード」が整備された。研修では基本的な使い方の習得と、模



擬授業を行うことで、プログラミング教育について佐野市全体で共通理解を図ることができた。

2 オンライン学習

(1) eライブラリの活用実践

今年度、全市立学校にオンライン学習ソフト「eライブラリ」が導入された。児童生徒一人一人に ID、パスワードが配付されており、オンライン上で、学習を進めることができるようになった。

小学校では朝の学習、中学校ではテスト前の復習等で活用した。また、家庭学習にも利用することができた。



(2) Web 会議システムの活用実践

コロナウイルス感染拡大防止のため、学校



に講師を招くことができなかったが、Zoom を利用することによりゲストティーチャーとの授業が可能になった。

3 成果と課題

(1) 成果

- ① プログラミング教育の実践事例の収集ができた。
- ② コンピュータを苦手とする人でも実践できるプログラミング教育についての検討ができた。
- ③ オンラインを使用した実践の可能性についての把握ができた。

(2) 課題

- ① プログラミング教育への抵抗感
- ② コンピュータの操作について